

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月29日更新

事務事業名		社会福祉協議会運営事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	後藤 圭子
	施策	18	社会福祉の推進			所属課	福祉課	担当者名	松永 博貴
	基本事業	53	地域福祉の推進			所属班	社会福祉班	(内線)	2126
予算科目		会計一般	款3	項1	目1	事業連番10426	法令根拠	合志市補助金交付規則 成果優先度評価結果: ⑤ コスト削減優先度評価結果: ②	
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・合志市社会福祉協議会が安定的に運営され、機能が果されるように管理部門職員の人件費として補助金を交付。 ・高齢者世帯、母子世帯、傷病世帯等の増加や地域福祉への関心の高まりから、社会福祉協議会によせられる期待は大きく、その役割も重要なものとなっている。 ・平成24年度には「第2期地域福祉計画」の策定作業と並行して「地域福祉活動計画」の策定を一体的に行ない、福祉行政との協働の重要性はますます高まっている。
【業務の流れ】	①合志市社会福祉協議会から年間活動計画により事業承認申請書を受理②審査③補助金の内示④補助金交付申請書を受理⑤補助金の交付決定、通知⑥概算払申請書を受理⑦補助金の交付⑧実績報告書を受理⑨補助金の確定、通知(合志市補助金等交付規則による)
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・職員の人件費に対する補助金であるため、給与ベースアップ分が毎年上がってくる。 ・市からの委託事業としても予算計上されており、補助金としての支給の根拠が各市でばらつきがあり、市と社会福祉協議会との関連も含め、今後検討の余地はある。 ・福祉の中核として、利用者の増大、人員の増加があり、予算を増やすことも検討する必要があるが、事業仕分けを通じた委託事業全体の見直し作業のなかで、補助金のありかたも見直しを行なった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO) 人件費に対する補助金交付を行い、事業委託への切り替えも実施している。		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 社協への委託事業のヒアリングの実施
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 申請・受付・交付決定・支払い・実績報告、処理時間	H	社協管理部門職員(5名)の給与水準アップによる増額
→ イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市社会福祉協議会職員		(単位)
		→ ア 合志市社会福祉協議会対象職員数
		→ イ 事務局との協議時間数と処理時間
		H
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
合志市社会福祉協議会へ補助金を支払うことにより、社協の福祉活動が円滑に、また活発にできるようになる。		(単位)
		→ ア 対象職員の勤務内容
		→ イ 対象職員の勤務時間
		H
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
協議する時間は変わらないと考えている。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
① 活動指標	ア	H	30	30	30	30	30	30	30	30
	イ									
② 対象指標	ア	人	6	6	6	6	6	6	6	6
	イ	H	100	100	100	100	100	100	100	100
③ 成果指標	ア	事業数	14	14	14	14	14	14	14	14
	イ	H	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
投資入費量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	33,511	33,371	33,371	33,371	37,031	36,000	36,000
	人件費	(A) 事業費計	千円	33,511	33,371	33,371	33,371	37,031	36,000	36,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	3	0	3	3	3	3	0
人件費	延べ業務時間	時間	120	0	130	74	130	130	130	0
		(B) 人件費計	千円	488	0	517	294	517	517	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	33,999	33,371	33,888	33,665	37,548	36,517	36,517

事務事業名	社会福祉協議会運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した 平成21年度から23年度まで、国の安心生活創造事業のモデル事業を受けたことにより、協議時間が増加し、地域福祉の向上につながった。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】	☒ 向上余地がない ⇒【理由】 目まぐるしく変わる政策の中で、その内容に応じたサービスを提供してもらわねばならないが、委託事業の事業量を把握し、自主財源の確保を検討する必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	☐ 他に手段がない ⇒【理由】 市が行う福祉事業の委託を受けており、連携することにより成果の向上が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】 人件費に対する補助であり、削減の余地は無い。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事務の内容③「補助金の内示」等プロセスを見直し、削減の余地があると考えられる。補助金と委託事業費の見直し。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 公平・公正である ⇒【理由】 社協の位置付けは非営利団体となっており、市民全体を対象として活動しているので、市と関係し福祉の充実を図ることから公平公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が行う福祉事業の委託を受けており、役割分担を行っている。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

社会福祉協議会には非営利団体としての顔と民間との顔がある。安心生活創造事業により多くの個人情報を得ることとなるので、個人情報の漏洩がないように市と社会福祉協議会との連携が必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												